

愛知地方最低賃金審議会
第2回 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業
最低賃金専門部会 議事要旨

1 日 時 令和3年9月21日(火) 午後1時30分～午後3時5分

2 場 所 名古屋合同庁舎第2号館 3階共用中会議室

3 出席者 公益代表委員 3名
労働者代表委員 3名
使用者代表委員 3名 (オンライン1名)

4 議 題

- (1) 令和3年度 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金の改正決定について
- (2) その他

5 議事要旨

- (1) 労働者側「地域別最低賃金の大幅な引上げ、鉄鋼産業を取り巻く状況が大きく好転し今後も需要が増加していくなど、昨年度と環境が異なる。しかし、対地域別最低賃金の比率が年々低下、28円要求することで比率を維持したい。」
- (2) 使用者側「鉄鋼業の業績に関しては承知をしている。先行き原材料費の高騰、半導体など部品の供給不足による自動車産業への影響により、大幅な引上げは難しいと考えている。原資となるペアも春闘、夏の賞与など昨年より下がっている。16円が妥当と考える。」
- (3) 個別打合せ後、労働者側からの意見「鉄鋼業に求められる製品の安定供給を支える、設備管理に従事する方々の働き方に見合う引上げ、労働協約の条件に沿う千円を目指したい。」
- (4) 使用者側からの意見「労働協約ケースで同一条件に合わせるのは無理がある。国内需要は2019年の水準に届いていない。大手と中小の差を認識し、自動車産業の影響も考慮すると、18円は厳しいので17円としたい。」
- (5) 労働者側は引上額24円、使用者側は引上額17円を主張。労使意見に7円の隔たりがあり、合意に至らず次回へ継続審議とされた。

(6) 配付資料

最近の管内総合経済動向

愛知地方最低賃金審議会
第2回 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業
最低賃金専門部会

日時 令和3年9月21日(火)午後1時30分から
場所 名古屋合同庁舎第2号館 3階 共用中会議室

会 議 次 第

1 開 会

2 議 題

(1) 令和3年度 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金の
改正決定について

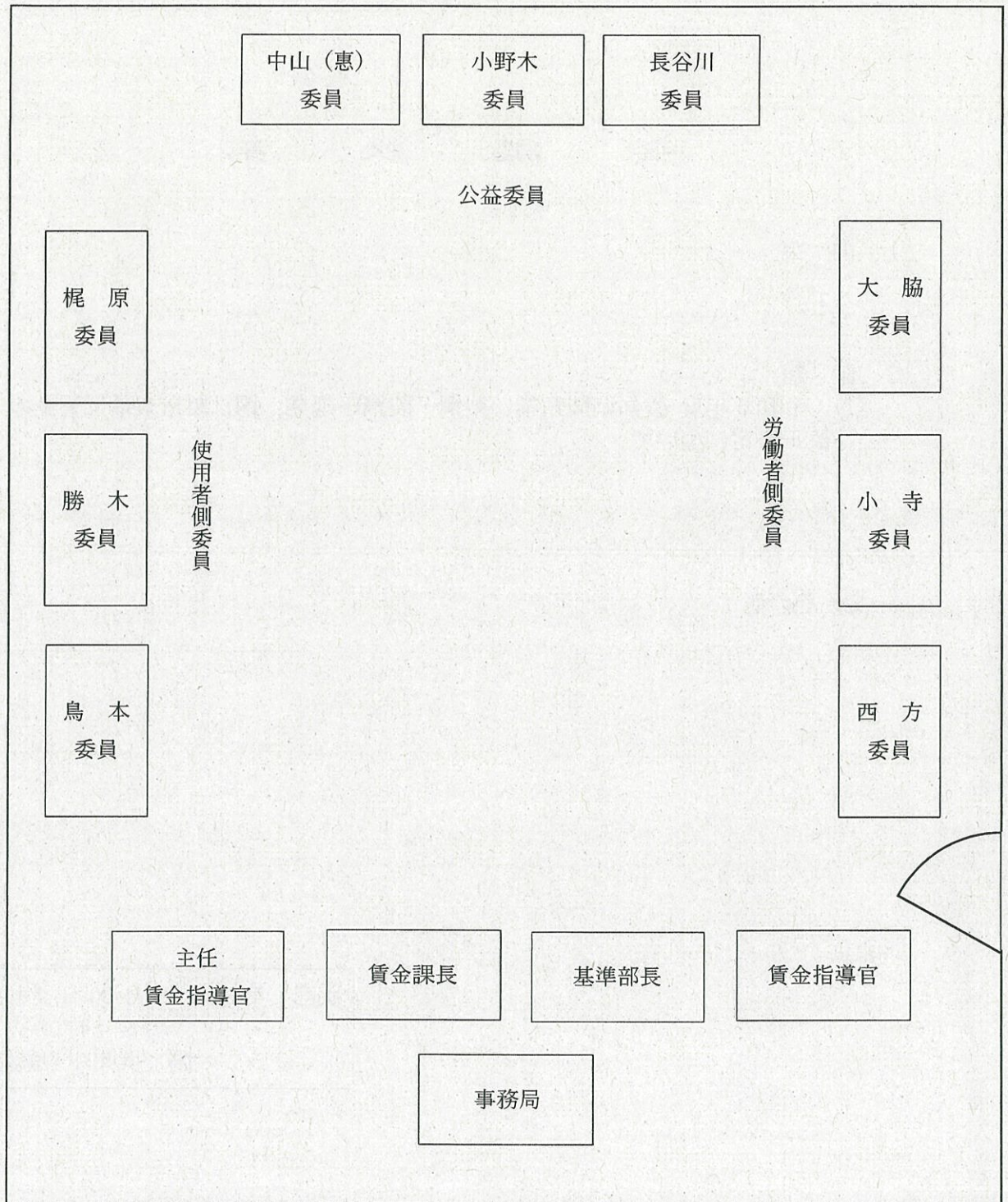
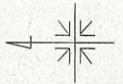
(2) その他

3 閉 会

次回 第3回 9月30日(木)
午後4時から
3階 共用中会議室

愛知地方最低賃金審議会
第2回 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業 最低賃金専門部会 配席図

日 時：令和3年 9月21日（火）午後1:30から
場 所：名古屋合同庁舎第2号館 3階共用中会議室



資 料 目 次

- 1 最近の管内総合経済動向

令和3年9月14日

最近の管内総合経済動向

最近の管内の経済動向を見ると、

- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 公共投資は、堅調に推移している。
- ・ 住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、増加している。
- ・ 雇用は、需給の緩和に引き締まりの動きがみられる。

このように、管内の経済活動は、緩やかに持ち直している。

先行きは、新型コロナウイルス感染症の拡大、世界経済の下振れ、各国政策の不確実性の高まり、為替の動向、中小企業の経営環境の悪化などに注視が必要。各種政策の効果が生産や投資、所得の増加につながることを期待される。

<補足>

- 総括判断の「緩やかに持ち直している」は、2020年12月発表以来、10か月連続。
- 生産の判断を「増加している」から「横ばいとなっている」と判断変更。
(判断変更は、2020年11月発表以来、10か月ぶり。)
- 住宅投資の判断を「下げ止まりの動きがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」と判断変更。
(判断変更は、2021年6月発表以来、3か月ぶり。)

- 注) 1. 比較は、断りのあるものを除き、2021年7月実績値による。
2. 「P」は、速報値。
3. 「管内」とは、富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県を指す。
4. 下線部は、先月から変更した判断。

(お問合せ先)

中部経済産業局 総務企画部 企画調査課長 柳原
担当：竹林
電話：052-951-2723 (直通)

景況判断の推移

↑: 上方修正
 →: 据え置き
 ↓: 下方修正

	公表年	2021年	2021年	2021年	2021年	2021年	2021年
	公表月日	5月21日	5月27日	6月15日	7月14日	8月18日	9月14日
	実績月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総括判断		緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している
管内生産(総合)		増加している	→ 増加している	→ 増加している	→ 増加している	→ 増加している	→ 横ばいとなっている ↓
主要業種の生産動向	◎輸送機械	高水準で推移している	→ 高水準で推移している	→ 高水準で推移している	→ 高水準で推移している	→ 高水準で推移している	→ 高水準で推移している
	◎生産用機械	持ち直しの動きがみられる	→ 緩やかに持ち直している	↑ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している
	◎電子部品・デバイス	横ばいとなっている	→ 横ばいとなっている	→ 緩やかに増加している	↑ 緩やかに増加している	→ 緩やかに増加している	→ 緩やかに増加している
	◎電気機械	緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 横ばいとなっている ↓
	◎金属製品	増加している	→ 増加している	→ 増加している	→ 増加している	→ 横ばいとなっている	↓ 横ばいとなっている
	◎鉄鋼	増加している	→ 増加している	→ 横ばいとなっている	↓ 横ばいとなっている	→ 横ばいとなっている	→ 横ばいとなっている
	◎ファインセラミックス	増加している	→ 増加している	→ 増加している	→ -	→ -	→ -
	◎繊維	低水準となっている	→ 低水準で推移している	→ 低水準で推移している	→ 低水準で推移している	→ 低水準で推移している	→ 低水準で推移している
	◎陶磁器	下げ止まりの動きがみられる	→ 下げ止まりの動きがみられる	→ 下げ止まりの動きがみられる	→ 下げ止まりの動きがみられる	→ 下げ止まりの動きがみられる	→ 下げ止まりの動きがみられる
	◎個人消費	緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している
消費・投資等の需要動向	◎設備投資	おおむね横ばいとなっている	↑ おおむね横ばいとなっている	→ おおむね横ばいとなっている	→ おおむね横ばいとなっている	→ おおむね横ばいとなっている	→ おおむね横ばいとなっている
	◎公共投資	堅調に推移している	→ 堅調に推移している	→ 堅調に推移している	→ 堅調に推移している	→ 堅調に推移している	→ 堅調に推移している
	◎住宅投資	弱い動きとなっている	→ 弱い動きとなっている	→ 下げ止まりの動きがみられる	↑ 下げ止まりの動きがみられる	→ 下げ止まりの動きがみられる	→ 持ち直しの動きがみられる ↑
	◎輸出	増加している	→ 増加している	→ 増加している	→ 増加している	→ 増加している	→ 増加している
◎雇用	需給が緩和している	→ 需給が緩和している	→ 需給の緩和に引き締まりの動きがみられる	↑ 需給の緩和に引き締まりの動きがみられる	→ 需給の緩和に引き締まりの動きがみられる	→ 需給の緩和に引き締まりの動きがみられる	

1. 鉱工業生産・出荷・在庫

生産は、横ばいとなっている。

i. 鉱工業生産・出荷・在庫の指数(速報)

鉱工業生産の動向を指数(7月速報)で見ると、輸送機械工業、電気機械工業、鉄鋼業などが低下したことから、前月比▲2.0%と2か月ぶりの低下となった。また、前年同月比は+19.8%と5か月連続の上昇となった。

出荷は、電気機械工業、輸送機械工業、石油・石炭製品工業などが低下したことから、前月比▲2.0%と2か月ぶりの低下となった。また、前年同月比は+17.4%と5か月連続の上昇となった。

在庫は、汎用・業務用機械工業、生産用機械工業などが上昇したことから、前月比+1.6%と2か月連続の上昇となった。また、前年同月比は+6.4%と2か月連続の上昇となった。

ii. 主要業種の動向

輸送機械の生産は、高水準で推移している。

乗用車は、国内向け、海外向けともに緩やかに増加している。

自動車部品は、国内完成車向け、海外向けともに高水準で推移している。

航空機体部品・同付属品は、低水準で推移している。

生産用機械の生産は、緩やかに持ち直している。

金属工作機械は、海外向けを中心に緩やかに持ち直している。

繊維機械は、緩やかに持ち直している。

土木建設機械は、緩やかに持ち直している。

電子部品・デバイスの生産は、緩やかに増加している。

集積回路は、スマートフォン向けを中心に増加している。

液晶素子は、スマートフォン向けを中心に低水準で推移している。

電気機械の生産は、横ばいとなっている。

開閉制御装置・機器は、国内向け、海外向けともに横ばいとなっている。

内燃機関電装品は、自動車向けを中心に横ばいとなっている。

電動機は、国内向け、海外向けともに緩やかに持ち直している。

金属製品の生産は、横ばいとなっている。

アルミニウム建材は、木造住宅向けやビル向けを中心に横ばいとなっている。

ばねは、自動車向けを中心に高水準となっている。

ガス機器は、国内向けを中心に弱含みとなっている。

鉄鋼の生産は、横ばいとなっている。

鋼板は、自動車向けを中心に横ばいとなっている。

棒鋼・形鋼は、公共事業向けを中心に横ばいとなっている。

特殊鋼鋼材は、自動車向けを中心に横ばいとなっている。

繊維・陶磁器の生産

繊維は、低水準で推移している。

陶磁器は、下げ止まりの動きがみられる。

2. 消費・投資などの需要動向

個人消費は、緩やかに持ち直している。

百貨店・スーパー販売(全店ベース)は、全体では2か月ぶりに前年を上回った。なお、既存店ベースでも、2か月ぶりに前年を上回った。

百貨店は、衣料品等に動きがみられたことから、全店ベースでは2か月ぶりに前年を上回った。なお、既存店ベースでも2か月ぶりに前年を上った。

スーパーは、飲食料品等に動きがみられたことから、全店ベースでは5か月ぶりに前年を上回った。なお、既存店ベースでも6か月ぶりに前年を上回った。

また、百貨店・スーパー販売額指数(7月速報、季節調整済み)で見ると、全体では前月比+1.4%と2か月連続で前月を上回った。

コンビニエンスストア販売(全店ベース)は、5か月連続で前年を上回った。

家電大型専門店販売は、情報家電等が振るわなかったことから、3か月連続で前年を下回った。

ドラッグストア販売は、3か月連続で前年を上回った。

ホームセンター販売は、6か月連続で前年を下回った。

乗用車販売は、普通自動車は10か月連続で前年を上回ったものの、小型車及び軽自動車は2か月連続で前年を下回ったことから、全体でも5か月ぶりに前年を下回った。

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

製造業では、自動車、繊維などで増加する計画も、電気機械、鉄鋼などで減少する計画となっている。

非製造業では、電気・ガス、運輸・郵便などで増加する計画も、対個人サービスなどで減少する計画となっている。

公共投資は、堅調に推移している。

公共工事前払金保証請負金額は、「県」は前年を上回ったものの、「市町村」、「国」、「地方公社」、「独法等」、「その他」が前年を下回ったことから、全体でも3か月ぶりに前年を下回った。

住宅投資は、持ち直しの動きがみられる

新設住宅着工戸数は、持家が4か月連続で、貸家が5か月連続で、分譲が2か月ぶりに前年を上回ったことから、全体でも4か月連続で前年を上回った。

輸出は、増加している。

名古屋税関管内の輸出通関額(円ベース・速報)は、5か月連続で前年を上回った。品目別で見ると、「自動車」、「自動車の部分品」などが前年を上回った。

主要地域(国)別で見ると、アジア向け、中国向け、ASEAN向け及びアメリカ向けが5か月連続で、EU向けが8か月連続で前年を上回った。

雇用は、需給の緩和に引き締まりの動きがみられる。

新規求人数は、「製造業」、「サービス業」、「運輸業・郵便業」などが前年を上回ったことから、全体でも4か月連続で前年を上回った。

有効求人倍率は、7か月連続の上昇となった。

企業倒産(件数)は、2か月連続で前年を下回った。

企業倒産(件数)は、前年を上回った産業はなく、「サービス業他」、「製造業」、「小売業」、「卸売業」などが前年を下回った。

以上

《主要経済指標》

1. 鉱工業指数

(2015年=100)

		2019年	2020年	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月	2021年 3月	4月	5月	6月	7月P	
管内 (5県)	生産	指数 前月(期) 前年同月	104.5 — ▲2.8	90.9 — ▲13.0	89.6 20.8 ▲13.5	98.9 10.4 ▲0.4	99.4 0.5 ▲0.6	102.1 2.7 37.8	101.5 4.1 5.9	106.3 4.7 26.9	94.3 ▲11.3 42.2	105.7 12.1 46.0	103.6 ▲2.0 19.8
	出荷	指数 前月(期) 前年同月	103.0 — ▲2.3	89.5 — ▲13.1	88.3 20.3 ▲13.5	97.1 10.0 ▲0.4	97.5 0.4 ▲0.8	99.3 1.8 35.4	98.9 3.9 4.2	102.7 3.8 25.0	92.8 ▲9.6 41.2	102.5 10.5 42.0	100.5 ▲2.0 17.4
	在庫	指数 前月(期) 前年同月	102.5 — 2.7	92.6 — ▲9.7	94.9 ▲1.6 ▲7.1	94.1 ▲0.8 ▲9.7	95.5 1.5 ▲10.5	98.9 3.6 2.6	95.5 1.6 ▲10.5	96.7 1.3 ▲9.9	94.9 ▲1.9 ▲10.0	98.9 4.2 2.6	100.5 1.6 6.4
	在庫率	指数 前月(期) 前年同月	102.3 — 9.2	122.0 — 19.3	116.4 ▲16.5 12.4	108.7 ▲6.6 ▲4.3	100.5 ▲7.5 ▲17.0	96.3 ▲4.2 ▲31.1	96.6 ▲3.9 ▲18.5	97.7 1.1 ▲26.1	97.4 ▲0.3 ▲37.8	93.9 ▲3.6 ▲27.5	103.5 10.2 ▲12.9
東海 (3県)	生産	指数 前月(期) 前年同月	106.4 — ▲1.6	92.5 — ▲13.1	91.4 24.0 ▲13.2	101.7 11.3 0.9	100.6 ▲1.1 ▲1.3	103.2 2.6 40.1	103.3 5.6 6.2	108.1 4.6 29.1	94.8 ▲12.3 45.1	106.8 12.7 48.2	104.5 ▲2.2 18.8
《参考》 北陸 (3県)	生産	指数 前月(期) 前年同月	100.8 — ▲4.4	89.4 — ▲11.3	86.5 0.8 ▲14.7	90.0 4.0 ▲5.4	94.6 5.1 ▲0.4	100.6 6.3 17.3	94.3 ▲3.5 3.0	100.6 6.7 10.4	98.3 ▲2.3 18.6	102.9 4.7 23.3	
《参考》 全国	生産	指数 前月(期) 前年同月	101.1 — ▲3.0	90.6 — ▲10.4	88.8 9.0 ▲13.0	93.9 5.7 ▲3.5	96.6 2.9 ▲1.0	97.7 1.1 19.9	97.2 1.7 3.4	100.0 2.9 15.8	93.5 ▲6.5 21.1	99.6 6.5 23.0	98.1 ▲1.5 11.6

※全国製造工業生産予測指数前月比 2021年8月 3.4%, 9月 1.0%
 経済産業省による 2021年8月31日 公表時点のもの
 (調査票提出期日: 8月10日)

管内主要業種別生産指数

(2015年=100)

		2019年	2020年	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月	2021年 3月	4月	5月	6月	7月P
鉄鋼業 (3.0)	指数 前月(期) 前年同月	103.3 — ▲5.1	85.9 — ▲16.8	84.5 29.8 ▲16.5	97.9 15.9 1.6	103.4 5.6 7.8	103.2 ▲0.2 58.6	106.0 2.8 12.7	103.4 ▲2.5 33.0	98.2 ▲5.0 68.8	108.0 10.0 81.4	102.3 ▲5.3 35.1
金属製品工業 (2.6)	指数 前月(期) 前年同月	94.4 — ▲1.0	83.7 — ▲11.3	82.2 13.2 ▲13.0	88.6 7.8 ▲2.5	90.5 2.1 0.1	92.6 2.3 27.6	90.6 1.8 4.7	95.3 5.2 22.8	88.0 ▲7.7 28.6	94.6 7.5 31.9	94.2 ▲0.4 15.9
生産用機械工業 (8.3)	指数 前月(期) 前年同月	98.9 — ▲11.1	77.3 — ▲21.8	72.5 ▲4.4 ▲27.9	76.0 4.8 ▲15.6	88.6 16.6 5.5	98.8 11.5 30.8	91.2 2.8 12.4	103.0 12.9 26.9	90.3 ▲12.3 23.2	103.2 14.3 41.1	106.2 2.9 43.7
電子部品・ デバイス工業 (6.5)	指数 前月(期) 前年同月	86.4 — ▲23.7	89.1 — 3.1	94.1 17.2 29.8	88.2 ▲6.3 3.2	104.1 18.0 11.6	114.1 9.6 42.3	105.2 ▲2.1 15.6	111.8 6.3 28.7	115.7 3.5 61.0	114.9 ▲0.7 40.0	122.4 6.5 41.1
電気機械工業 (5.9)	指数 前月(期) 前年同月	103.0 — ▲6.2	94.7 — ▲8.1	90.2 5.3 ▲14.6	99.4 10.2 ▲0.1	102.7 3.3 0.2	105.1 2.3 22.7	103.7 3.5 6.0	105.5 1.7 16.4	101.5 ▲3.8 22.5	108.4 6.8 29.7	102.7 ▲5.3 14.5
情報通信 機械工業 (1.2)	指数 前月(期) 前年同月	89.0 — ▲20.2	77.5 — ▲12.9	76.1 6.1 ▲13.3	85.0 11.7 6.3	77.5 ▲8.8 2.8	90.1 16.3 24.7	73.6 ▲4.5 5.2	94.0 27.7 19.0	93.3 ▲0.7 45.2	83.0 ▲11.0 15.2	73.7 ▲11.2 ▲7.9
輸送機械工業 (40.6)	指数 前月(期) 前年同月	110.4 — 1.7	93.3 — ▲15.5	93.4 45.3 ▲14.2	107.9 15.5 4.7	100.9 ▲6.5 ▲3.8	104.2 3.3 62.2	104.9 9.4 4.8	112.2 7.0 41.1	91.7 ▲18.3 76.7	108.8 18.6 76.8	106.0 ▲2.6 19.4
自動車総合 (除二輪自動車) (37.8)	指数 前月(期) 前年同月	110.4 — 1.4	93.8 — ▲15.0	94.5 48.4 ▲12.7	109.7 16.1 6.1	103.2 ▲5.9 ▲1.2	106.6 3.3 67.3	107.4 10.3 7.9	114.4 6.5 45.3	93.3 ▲18.4 82.9	112.2 20.3 83.4	108.7 ▲3.1 22.4
窯業・土石 製品工業 (3.3)	指数 前月(期) 前年同月	96.1 — ▲2.5	85.8 — ▲10.7	80.6 3.1 ▲17.5	89.2 10.7 ▲3.8	93.0 4.3 ▲2.6	91.9 ▲1.2 17.6	91.6 ▲4.3 0.9	96.8 5.7 13.8	88.5 ▲8.6 16.3	90.4 2.1 23.1	89.5 ▲1.0 12.2
陶磁器 (含. タイル) (0.7)	指数 前月(期) 前年同月	91.9 — ▲3.2	81.0 — ▲11.9	75.8 ▲5.5 ▲17.7	77.6 2.4 ▲14.9	76.5 ▲1.4 ▲14.8	77.6 1.4 ▲3.4	76.8 ▲2.9 ▲9.3	78.7 2.5 ▲9.8	76.4 ▲2.9 0.8	77.8 1.8 0.1	77.7 ▲0.1 ▲2.6
ファインセラミクス (0.8)	指数 前月(期) 前年同月	102.9 — ▲2.6	92.6 — ▲10.0	84.0 7.6 ▲21.1	105.5 25.6 7.5	111.2 5.4 8.6	110.7 ▲0.4 42.2	113.8 ▲0.2 15.3	130.5 14.7 52.6	96.4 ▲26.1 22.0	105.1 9.0 51.0	101.2 ▲3.7 26.5
化学工業 (除. 医薬品) (5.1)	指数 前月(期) 前年同月	105.1 — 0.1	88.0 — ▲16.3	84.2 0.2 ▲25.0	90.0 6.9 ▲6.4	104.4 16.0 9.7	102.9 ▲1.4 22.6	107.9 2.0 28.8	104.4 ▲3.2 20.3	103.0 ▲1.3 25.1	101.4 ▲1.6 22.6	104.0 2.6 23.2
プラスチック製品工業 (5.1)	指数 前月(期) 前年同月	111.2 — 3.8	107.5 — ▲3.3	107.9 16.3 ▲2.9	113.9 5.6 4.4	115.8 1.7 1.0	115.0 ▲0.7 23.6	115.8 1.2 2.8	115.9 0.1 15.7	110.3 ▲4.8 29.5	118.8 7.7 27.4	117.4 ▲1.2 10.5
繊維工業 (1.9)	指数 前月(期) 前年同月	89.2 — ▲5.7	78.1 — ▲12.4	73.8 ▲9.0 ▲19.0	71.5 ▲3.1 ▲17.9	74.7 4.5 ▲13.3	78.2 4.7 ▲3.5	75.5 0.5 ▲9.3	78.7 4.2 ▲11.4	74.7 ▲5.1 ▲5.7	81.2 8.7 8.0	80.1 ▲1.4 5.5

出所 中部経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、経済産業省

2. 個人消費

(対前年同期増減率%)

商業動態統計(販売額)		2019年	2020年	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月	2021年 3月	4月	5月	6月	7月p
百貨店・スーパー販売額	管内	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 2.9	1.7	▲ 0.5	5.0	3.8	13.4	5.7	▲ 2.7	1.5
	《既存店》	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 4.3	1.3	▲ 1.1	4.7	3.8	12.9	5.5	▲ 2.8	2.0
	(全国)	(▲ 1.1)	(▲ 5.4)	(▲ 5.8)	(▲ 1.2)	(▲ 2.1)	(5.8)	(2.8)	(15.7)	(6.0)	(▲ 2.2)	(1.3)
	《既存店》	(▲ 1.3)	(▲ 6.6)	(▲ 7.2)	(▲ 1.6)	(▲ 2.9)	(5.7)	(2.9)	(15.5)	(5.7)	(▲ 2.3)	(1.3)
	百貨店	▲ 3.5	▲ 24.1	▲ 25.6	▲ 9.1	▲ 10.5	48.0	24.5	174.1	84.4	▲ 7.7	5.9
	《既存店》	▲ 0.6	▲ 22.3	▲ 23.6	▲ 6.5	▲ 7.2	51.0	29.1	179.9	87.6	▲ 5.7	9.2
	(全国)	(▲ 2.3)	(▲ 25.5)	(▲ 25.4)	(▲ 11.6)	(▲ 10.1)	(40.9)	(19.3)	(153.1)	(58.8)	(▲ 3.3)	(2.6)
	《既存店》	(▲ 1.2)	(▲ 24.3)	(▲ 23.9)	(▲ 10.1)	(▲ 8.3)	(43.5)	(21.8)	(158.3)	(61.9)	(▲ 1.6)	(4.6)
	スーパー	▲ 0.2	4.8	3.9	5.1	2.1	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 1.5	0.3
	《既存店》	▲ 1.3	3.1	1.8	3.8	0.5	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 2.1	0.2
	(全国)	(▲ 0.5)	(3.4)	(2.4)	(3.6)	(0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 2.2)	(▲ 0.2)	(▲ 1.2)	(▲ 1.8)	(0.8)
	《既存店》	(▲ 1.4)	(1.9)	(0.7)	(2.6)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(▲ 2.7)	(▲ 0.9)	(▲ 1.9)	(▲ 2.5)	(0.2)
コンビニエンスストア販売額	管内	0.9	▲ 5.1	▲ 6.9	▲ 1.8	▲ 3.3	3.7	1.4	6.2	4.0	1.1	8.3
(全国)	(1.7)	(▲ 4.4)	(▲ 5.6)	(▲ 3.2)	(▲ 2.8)	(5.0)	(2.5)	(8.2)	(5.3)	(1.7)	(6.1)	
家電大型専門店販売額	管内	2.5	2.9	▲ 8.9	21.2	8.5	▲ 8.9	9.6	6.7	▲ 1.4	▲ 24.6	▲ 1.0
(全国)	(3.5)	(5.1)	(▲ 4.6)	(21.6)	(10.9)	(▲ 4.1)	(13.6)	(14.5)	(0.7)	(▲ 19.9)	(▲ 2.9)	
ドラッグストア販売額	管内	7.4	10.5	5.6	8.0	0.5	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 4.5	0.3	3.1	4.3
(全国)	(5.6)	(6.6)	(1.8)	(6.3)	(▲ 2.8)	(▲ 0.1)	(▲ 2.4)	(▲ 2.8)	(1.9)	(0.8)	(2.2)	
ホームセンター販売額	管内	▲ 1.3	9.0	4.7	10.9	3.0	▲ 9.0	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 10.5	▲ 11.8	▲ 1.5
(全国)	(▲ 0.3)	(6.8)	(4.0)	(8.1)	(3.5)	(▲ 4.5)	(0.4)	(1.6)	(▲ 4.7)	(▲ 10.1)	(▲ 2.4)	
合計	管内	1.0	0.4	▲ 2.6	4.0	1.2	1.3	2.2	6.0	2.2	▲ 3.8	3.1
(全国)	(1.1)	(▲ 1.5)	(▲ 3.8)	(2.0)	(▲ 0.8)	(2.7)	(2.8)	(9.1)	(3.6)	(▲ 3.5)	(1.9)	

(2015年=100)

百貨店・スーパー販売額指数	管内	99.8	97.8	100.5	99.8	97.0	98.5	101.0	99.4	97.0	99.1	100.5	
	前月(期)比	▲ 1.1	▲ 2.0	7.3	▲ 0.7	▲ 2.8	1.5	2.0	▲ 1.6	▲ 2.4	2.2	1.4	
	(全国)	(98.5)	(93.3)	(95.8)	(94.3)	(93.6)	(92.7)	(95.9)	(94.3)	(88.6)	(95.3)	(95.3)	
	前月(期)比	(▲ 1.1)	(▲ 5.3)	(9.4)	(▲ 1.6)	(▲ 0.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	(▲ 1.7)	(▲ 6.0)	(7.6)	(0.0)	
	百貨店(指数)	管内	91.3	69.3	73.8	76.4	70.3	69.4	77.7	73.0	62.0	73.1	76.4
	前月(期)比	▲ 3.5	▲ 24.1	58.7	3.5	▲ 8.0	▲ 1.3	5.6	▲ 6.0	▲ 15.1	17.9	4.5	
	(全国)	(92.3)	(68.8)	(74.6)	(75.3)	(69.8)	(64.6)	(75.1)	(67.5)	(53.1)	(73.3)	(75.7)	
	前月(期)比	(▲ 2.2)	(▲ 25.5)	(64.7)	(0.9)	(▲ 7.3)	(▲ 7.4)	(2.6)	(▲ 10.1)	(▲ 21.3)	(38.0)	(3.3)	
	スーパー(指数)	管内	102.9	107.8	109.4	108.6	106.3	108.2	109.4	108.0	108.4	108.3	108.5
	前月(期)比	▲ 0.2	4.8	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 2.1	1.8	1.2	▲ 1.3	0.4	▲ 0.1	0.2	
	(全国)	(101.9)	(105.3)	(106.0)	(104.4)	(105.3)	(105.5)	(104.6)	(105.3)	(105.2)	(106.0)	(105.4)	
	前月(期)比	(▲ 0.5)	(3.3)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(0.9)	(0.2)	(▲ 2.5)	(0.7)	(▲ 0.1)	(0.8)	(▲ 0.6)	
コンビニエンスストア販売額指数	管内	107.7	102.3	100.5	105.1	102.7	101.7	102.7	102.1	99.3	103.7	104.3	
前月(期)比	0.8	▲ 5.0	2.4	4.6	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 2.7	4.4	0.6		
(全国)	(110.6)	(105.7)	(104.2)	(107.6)	(107.1)	(106.6)	(107.4)	(107.3)	(104.5)	(108.0)	(105.8)		
前月(期)比	(1.7)	(▲ 4.4)	(2.7)	(3.3)	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)	(▲ 2.6)	(3.3)	(▲ 2.0)		
百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額指数	管内	102.5	99.3	99.7	101.9	99.4	99.4	100.9	99.8	98.3	100.1	101.2	
前月(期)比	▲ 0.4	▲ 3.1	4.8	2.2	▲ 2.5	0.0	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.5	1.8	1.1		

出所) 中部経済産業局、経済産業省

(対前年同期増減率%)

		2019年	2020年	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月	2021年 3月	4月	5月	6月	7月	
乗用車新車新規登録 届出台数	管内	▲ 2.4	▲ 12.7	▲ 15.7	15.0	5.4	28.3	6.7	39.5	52.5	5.6	▲ 4.5	
	(全国)	(▲ 2.0)	(▲ 11.5)	(▲ 14.1)	(15.3)	(4.2)	(25.0)	(5.3)	(31.6)	(50.0)	(4.5)	(▲ 6.5)	
	小型車	管内	▲ 8.0	▲ 9.9	▲ 12.3	2.5	▲ 13.2	▲ 2.0	▲ 14.0	9.9	1.8	▲ 15.0	▲ 12.8
	(全国)	(▲ 5.9)	(▲ 10.4)	(▲ 14.8)	(3.0)	(▲ 13.3)	(▲ 4.0)	(▲ 13.2)	(0.2)	(2.1)	(▲ 12.6)	(▲ 8.4)	
	普通車	管内	0.6	▲ 16.1	▲ 21.6	23.8	18.7	52.2	19.0	61.3	79.5	30.1	12.6
	(全国)	(0.2)	(▲ 13.6)	(▲ 19.0)	(24.6)	(15.8)	(47.0)	(16.5)	(56.8)	(68.4)	(27.2)	(12.0)	
	軽自動車	管内	▲ 0.7	▲ 11.2	▲ 11.1	15.8	8.2	33.8	13.1	49.0	85.6	▲ 2.4	▲ 14.6
	(全国)	(▲ 1.1)	(▲ 10.0)	(▲ 8.2)	(15.7)	(7.9)	(32.1)	(10.9)	(41.7)	(88.8)	(▲ 3.2)	(▲ 21.5)	

出所) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

(対前年同期増減率%)

		2019年	2020年	2020年		2021年							
				11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
SC販売統計調査報告 テナント売上高	名古屋市	0.1	▲ 31.1	▲ 21.2	▲ 25.0	▲ 35.2	▲ 25.6	11.7	186.3	94.6	▲ 8.2	6.3	
	中部	▲ 0.7	▲ 21.0	▲ 5.4	▲ 10.6	▲ 24.0	▲ 6.5	20.6	216.4	117.1	▲ 8.2	▲ 1.7	
	北陸	2.2	▲ 26.7	▲ 12.0	▲ 14.3	▲ 36.5	▲ 17.0	12.6	141.8	114.0	▲ 4.0	▲ 1.4	
	(全国)	(0.8)	▲ 24.8	(▲ 12.5)	(▲ 16.6)	(▲ 28.0)	(▲ 14.8)	(14.3)	(202.4)	(100.5)	(▲ 10.4)	(1.2)	

出所) (一社)日本ショッピングセンター協会

(景気の現状判断DI)

			2020年		2021年							
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
景気ウォッチャー調査 家計動向関連	東海		44.6	33.4	24.8	38.9	48.2	36.4	34.2	41.8	48.3	
	北陸		52.8	40.2	28.1	37.9	50.4	42.2	37.1	41.8	50.0	
	(全国)		(45.0)	(34.1)	(26.3)	(38.7)	(48.9)	(36.6)	(32.8)	(42.9)	(46.3)	

出所) 内閣府

3. 民間設備投資

(対前年度増減率%)

		東海		北陸		全国	
		2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画
日銀短観	全産業	▲ 2.2	5.3	▲ 24.5	24.5	▲ 8.5	9.3
	製造業	▲ 3.4	4.2	▲ 29.0	40.2	▲ 7.7	10.4
	非製造業	0.7	8.0	▲ 17.6	3.5	▲ 9.4	8.0

(対前年同期増減率%)

		東海	北陸	全国
		2021年度 (見込み)	2021年度 (見込み)	2021年度 (見込み)
法人企業 景気予測調査	全産業	22.8	3.5	6.6
	製造業	9.4	8.8	10.6
	非製造業	30.9	▲ 10.3	4.7

(対前年度増減率%)

		東海		北陸		全国	
		2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画
政策投資 銀行	全産業	▲ 7.8	5.3	▲ 3.6	17.2	▲ 10.5	11.3
	製造業	▲ 13.4	3.3	▲ 31.3	18.7	▲ 12.3	16.9
	非製造業	6.1	13.0	10.6	13.1	▲ 9.6	8.5

出所) 日本銀行名古屋支店、日本銀行金沢支店、日本銀行、東海財務局、北陸財務局、内閣府、財務省、関日本政策投資銀行

4. 公共投資

(対前年同期増減率%)

		2019年度	2020年度	2020年		2021年		2021年				
				7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	3月	4月	5月	6月	7月
公共工事前払金保証 請負金額	管内	8.2	▲ 4.5	6.1	▲ 5.4	2.5	4.9	10.6	▲ 8.9	19.6	15.1	▲ 10.4
	(全国)	(6.8)	(2.3)	(7.5)	(▲ 3.4)	(▲ 1.1)	(▲ 2.2)	(1.9)	(▲ 9.2)	(6.3)	(0.7)	(▲ 9.9)

出所) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

5. 住宅投資

(対前年同期増減率%)

		2019年	2020年	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月	2021年 3月	4月	5月	6月	7月
新設住宅着工戸数	管内 (全国)	0.1 (▲ 4.0)	▲ 15.2 (▲ 10.0)	▲ 15.7 (▲ 10.1)	▲ 12.3 (▲ 7.0)	▲ 9.1 (▲ 1.6)	11.7 (8.4)	▲ 5.0 (1.5)	0.2 (7.7)	22.9 (10.2)	15.5 (7.3)	20.6 (9.9)
	持家	2.5 (1.9)	▲ 9.7 (▲ 9.6)	▲ 10.0 (▲ 9.9)	▲ 2.6 (▲ 0.9)	▲ 3.3 (3.4)	7.8 (11.7)	▲ 5.5 (0.1)	3.2 (8.9)	12.2 (16.2)	8.5 (10.6)	18.0 (14.8)
	貸家	▲ 13.1 (▲ 13.7)	▲ 19.1 (▲ 10.5)	▲ 16.5 (▲ 9.7)	▲ 13.9 (▲ 10.4)	▲ 12.0 (▲ 5.1)	33.5 (10.6)	0.9 (2.6)	20.2 (15.4)	42.8 (4.3)	41.1 (11.8)	23.7 (5.6)
	分譲	18.8 (4.9)	▲ 19.3 (▲ 10.3)	▲ 25.3 (▲ 11.7)	▲ 25.3 (▲ 11.4)	▲ 14.7 (▲ 1.9)	▲ 3.8 (2.3)	▲ 6.5 (2.8)	▲ 20.5 (▲ 0.3)	20.9 (9.3)	▲ 0.2 (▲ 1.5)	24.0 (11.0)
新設住宅着工床面積	管内 (全国)	2.7 (▲ 0.6)	▲ 15.6 (▲ 11.3)	▲ 17.7 (▲ 13.1)	▲ 11.9 (▲ 7.7)	▲ 8.5 (▲ 1.0)	7.4 (8.7)	▲ 10.9 (▲ 0.2)	▲ 4.9 (6.0)	17.8 (13.1)	12.7 (7.4)	19.9 (13.1)
季調・年率換算(万戸)		91	82	81	80	83	88	88	88	88	87	93

出所) 国土交通省

6. 貿易

(円ベース、対前年同期増減率%)

		2019年	2020年	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月	2021年 3月	4月	5月	6月	7月
輸出	名古屋税関管内	▲ 2.1	▲ 14.9	▲ 15.2	3.1	4.0	66.9	14.1	44.9	77.9	84.6	48.5
	アメリカ	▲ 0.8	▲ 17.4	▲ 6.8	12.7	▲ 1.9	95.9	8.8	53.7	124.1	129.6	31.7
	アジア	▲ 5.9	▲ 7.9	▲ 11.6	3.6	12.9	38.9	21.6	28.5	40.6	49.1	42.5
	E U	5.1	▲ 18.2	▲ 16.9	▲ 2.6	2.1	91.0	19.5	79.6	134.2	70.3	42.3
	(全国)	(▲ 5.6)	(▲ 11.1)	(▲ 13.0)	(▲ 0.7)	(6.0)	(45.0)	(16.1)	(38.0)	(49.6)	(48.6)	(37.0)
輸入	名古屋税関管内	▲ 3.8	▲ 19.4	▲ 25.3	▲ 17.9	▲ 1.2	25.4	3.2	5.5	35.1	43.0	27.8
	(全国)	(▲ 5.0)	(▲ 13.7)	(▲ 19.9)	(▲ 11.8)	(1.9)	(23.8)	(5.8)	(12.9)	(28.0)	(32.8)	(28.5)
為替 東京市場 レート(¥/\$)		109.0	106.8	106.1	104.5	105.9	109.4	108.7	109.1	109.1	110.1	110.3
対前年同期増減率		▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 3.9	▲ 2.7	1.7	1.2	1.2	1.7	2.3	3.3
原油及び粗油の平均通関単価(¥/KL)		45,721	30,592	26,712	28,927	36,817	46,078	41,671	45,298	45,292	47,645	49,427
対前年同期増減率		▲ 9.8	▲ 33.1	▲ 40.0	▲ 35.5	▲ 20.9	128.1	▲ 3.5	49.7	186.3	228.0	154.0

出所) 名古屋税関、財務省、日本銀行

7. 雇用

		2019年	2020年	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月	2021年 3月	4月	5月	6月	7月
新規求人数 (対前年同期増減率%)	管内 (全国)	▲ 2.4 (▲ 1.8)	▲ 26.0 (▲ 21.7)	▲ 29.9 (▲ 24.7)	▲ 25.3 (▲ 21.2)	▲ 9.6 (▲ 9.1)	10.1 (9.2)	▲ 3.0 (▲ 0.7)	13.5 (15.2)	9.9 (7.7)	7.3 (5.4)	11.8 (8.3)
有効求人倍率 (季節調整値・倍)	管内 (全国)	1.91 (1.60)	1.25 (1.18)	1.10 (1.06)	1.07 (1.04)	1.15 (1.10)	1.23 (1.10)	1.17 (1.10)	1.19 (1.09)	1.23 (1.09)	1.27 (1.13)	1.31 (1.15)
完全失業率(%)	東海	1.9	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	-	-	-	-	-
(月次及び東海・北陸の 四半期は季節調整値)	北陸	1.9	2.2	2.2	2.5	2.7	1.9	-	-	-	-	-
	(全国)	(2.4)	(2.8)	(3.0)	(2.9)	(2.8)	(3.0)	(2.6)	(2.8)	(3.0)	(2.9)	(2.8)

出所) 富山労働局、石川労働局、岐阜労働局、愛知労働局、三重労働局、厚生労働省、総務省

8. 企業倒産

(件、対前年同期増減率%)

		2019年	2020年	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月	2021年 3月	4月	5月	6月	7月
倒産件数	管内	919	899	247	208	149	152	59	40	56	56	59
	(全国)	▲ 6.6 (8,384) (1.8)	▲ 2.2 (7,773) (▲ 7.3)	0.4 (2,021) (▲ 7.4)	▲ 11.1 (1,751) (▲ 20.8)	▲ 38.9 (1,554) (▲ 28.2)	▲ 24.0 (1,490) (▲ 18.9)	▲ 28.0 (634) (▲ 14.3)	▲ 59.6 (477) (▲ 35.8)	93.1 (472) (50.3)	▲ 22.2 (541) (▲ 30.6)	▲ 43.8 (476) (▲ 39.7)
負債総額	管内	▲ 37.5	41.9	15.3	92.7	▲ 1.2	▲ 2.8	39.6	▲ 52.8	202.6	▲ 21.3	▲ 61.3
	(全国)	(▲ 4.2)	(▲ 14.3)	(▲ 16.9)	(▲ 13.3)	(▲ 3.9)	(▲ 9.5)	(33.5)	(▲ 42.0)	(107.4)	(▲ 46.8)	(▲ 29.1)

出所) 関東経済産業局

9. 物価

(対前年同期増減率%)

		2019年	2020年	2020年 11月	12月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	東海	0.3	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1
	北陸	0.5	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4
	全国	0.6	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2
	(前月比)	-	-	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(▲ 1.1)	(0.3)	(0.1)	(0.4)

出所) 総務省

10. 中小企業景況

([「好転」-「悪化」]回答社数 前期比季節調整値 %)

		2020/7-9	2020/10-12	2021/1-3	2021/4-6	2021/7-9見通し
中小企業業況DI (全産業)	管内 (全国)	▲ 35.8 (▲ 34.0)	▲ 28.4 (▲ 27.1)	▲ 31.4 (▲ 29.5)	▲ 27.7 (▲ 25.8)	- (▲ 17.5)

出所) 中小企業庁、(独)中小企業基盤整備機構

11. 企業短期経済観測調査(日銀短観)・業況判断

([「良い」-「悪い」]回答社数構成比 %ポイント)

			2020年9月調査	2020年12月調査	2021年3月調査	2021年6月調査	2021年9月見通し
業況判断 DI	東海	製造業	▲ 45	▲ 16	▲ 3	0	0
		非製造業	▲ 31	▲ 19	▲ 17	▲ 17	▲ 15
		全産業	▲ 38	▲ 18	▲ 9	▲ 8	▲ 7
	北陸	製造業	▲ 47	▲ 30	▲ 13	▲ 2	2
		非製造業	▲ 29	▲ 16	▲ 15	▲ 12	▲ 14
		全産業	▲ 37	▲ 22	▲ 13	▲ 7	▲ 7
	全国	製造業	▲ 37	▲ 20	▲ 6	2	0
		非製造業	▲ 21	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 9
		全産業	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 3	▲ 5

出所) 日本銀行名古屋支店、日本銀行金沢支店、日本銀行

<注>

1. 鉱工業指数

- (1) 管内生産・出荷・在庫・在庫率指数及び東海生産指数は、中部経済産業局。北陸生産指数は、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局。全国生産指数は、経済産業省。
- (2) Pは、速報値を表す。
- (3) 「管内」とは、富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県、「東海」とは、岐阜、愛知及び三重の3県、「北陸」とは、富山、石川及び福井の3県。
- (4) 四半期・月別指数は、季節調整指数。前月(期)比は季節調整指数、前年同月比は原指数による増減率(%)。
- (5) 在庫指数の年及び四半期の数値は、それぞれ年末及び期末値。
- (6) 業種欄の()内は、鉱工業を100.0とするウェイト。

2. 個人消費

- (1) 販売額の当月値は、速報値。Pは、速報値を表す。
- (2) 百貨店・スーパー・コンビニエンスストアの販売額、同指数及び家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンターの販売額は、2020年以前の数値を年間補正済。
- (3) コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額は、2017年1月分から調査対象事業所の見直しを行い、また、ドラッグストア及び家電大型専門店については2018年1月分から一部事業所の数値の訂正があったためこれらに関わる前年(同期、同月)比については、リンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。
- (4) 百貨店・スーパー販売額指数、コンビニエンスストア販売額指数及び百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額指数は、全店ベースで2015年を100とした季節調整指数。ただし、年計は原指数。
- (5) 乗用車新車新規登録・届出数、登録ナンバー別登録台数及び届出数値の速報値。対前年増減率は、これから算出。
- (6) SC販売統計調査報告は、既存ショッピングセンターにおけるテナント売上高の対前年同期増減率(%)。「中部」は、長野、岐阜、静岡、愛知及び三重の5県で名古屋市を除く。「北陸」は、新潟、富山、石川及び福井の4県。
- (7) 景気ウォッチャー調査家計動向関連は、景気の現状判断DI(原数値)。「東海」は、岐阜、静岡、愛知及び三重の4県。「北陸」は、富山、石川及び福井の3県。

3. 民間設備投資

- (1) 日銀短観は、2021年6月調査。リース会計対応で、「東海」及び「全国」はソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除くベースの結果を、「北陸」は土地投資額を含みソフトウェア投資額を除くベースの結果を掲載。「東海」は、岐阜、愛知及び三重の3県。「北陸」は、富山、石川及び福井の3県。調査対象企業は、資本金2千万円以上の民間企業で本社所在ベース。
- (2) 法人企業景気予測調査は、2021年7-9月期調査。ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除くベースの結果を掲載。「東海」は、愛知、岐阜、静岡及び三重の4県。「北陸」は、富山、石川及び福井の3県で、電気・ガス・水道業を除く。調査対象企業は、法人企業統計四半期別調査の標本企業から無作為抽出した資本金1千万円以上の法人企業で、本社所在ベース。
- (3) 政策投資銀行は、2021年6月調査。「東海」は、岐阜、静岡、愛知及び三重の4県。「北陸」は、富山、石川及び福井の3県。調査対象企業は、資本金1億円以上で属地主義。

4. 住宅投資

- (1) 新設住宅着工床面積の年及び四半期の対前年増減率は、月次の千平方メートル単位の値を合計して算出。
- (2) 季調・年率換算(万戸)は、全国値。
- (3) 住宅着工統計は、国土交通省が毎年12月分まで過去に遡って再計算しているものを反映している。

5. 貿易

- (1) 輸出・輸入通関額は、速報値、確報値、確々報値、確定値の最新データによる。
- (2) 為替レートは、東京市場ドル・円スポット17時時点/月中平均。原油及び粗油の平均通関単価は、名古屋税関管内を中部経済産業局にて計算。

6. 雇用

- (1) 新規求人数及び有効求人倍率は、新規学卒を除きパートを含む。
- (2) 有効求人倍率の月次及び四半期は、季節調整値。管内の有効求人倍率は、中部経済産業局にて算出。
- (3) 完全失業率の月次及び「東海」「北陸」の四半期は、季節調整値。
- (4) 「東海」は、岐阜、静岡、愛知及び三重の4県。「北陸」は、新潟、富山、石川及び福井の4県。
- (5) 有効求人倍率及び完全失業率の2020年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

7. 企業倒産

倒産件数の上段は実数値、下段は対前年同期増減率。

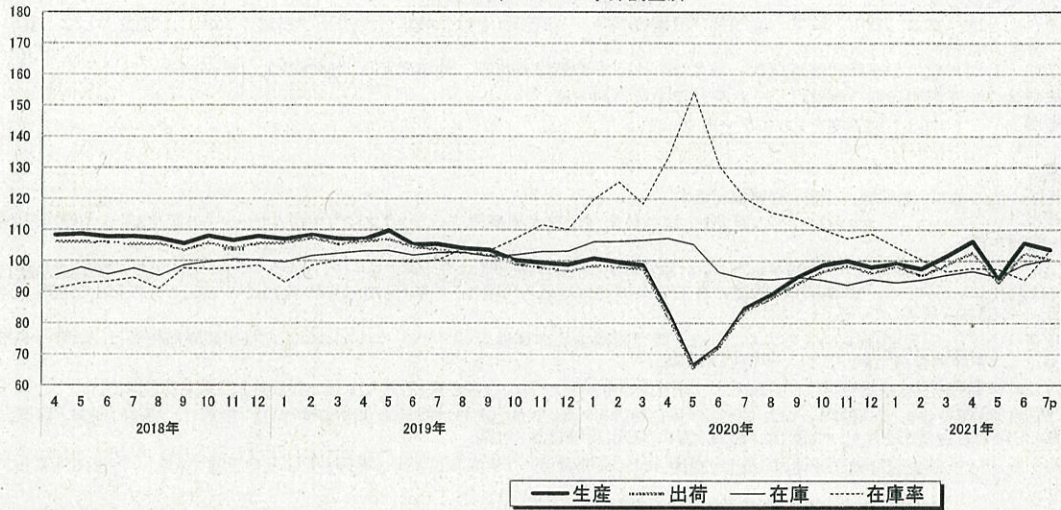
8. 物価

- (1) 「東海」は、岐阜、静岡、愛知及び三重の4県。「北陸」は、新潟、富山、石川及び福井の4県。
- (2) 「全国(前月比)」は、季節調整値の前月比による増減率。
- (3) 2021年7月分の公表時における2020年基準への基準改定に伴い、それ以前のデータが更新されたため、反映している。

《グラフでみる主要経済指標》

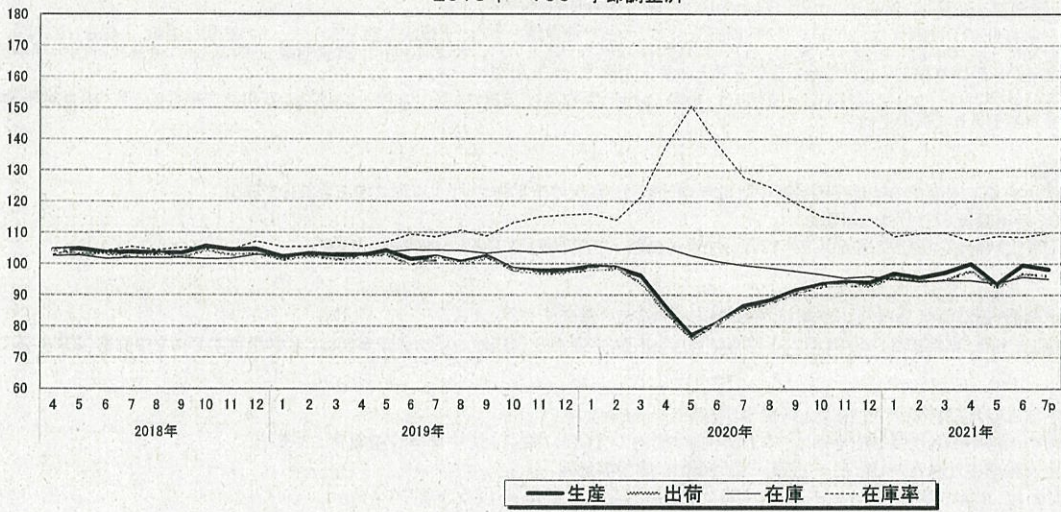
生産・出荷・在庫・在庫率

管内鉱工業指数
2015年=100 季節調整済

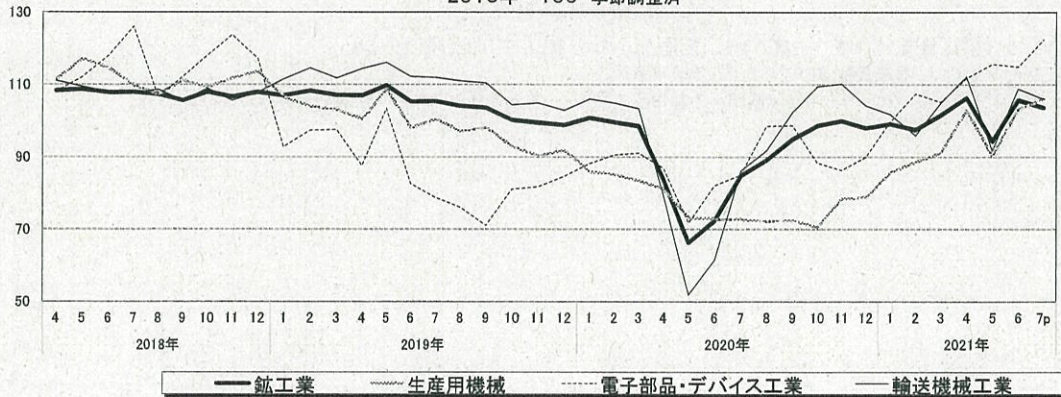


生産・出荷・在庫・在庫率

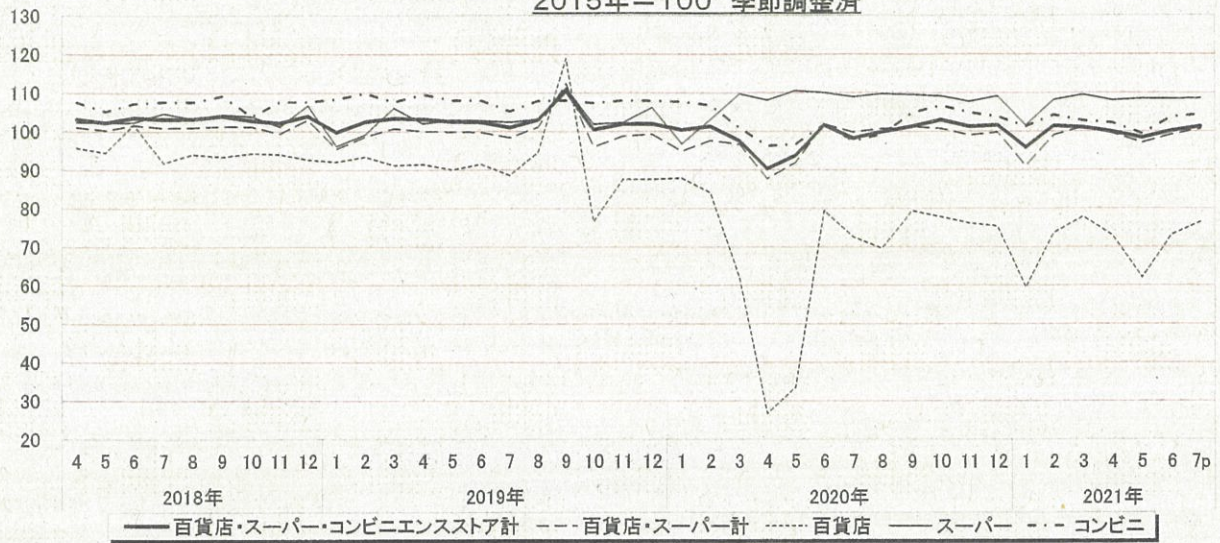
全国鉱工業指数
2015年=100 季節調整済



管内主要業種別鉱工業生産指数
2015年=100 季節調整済

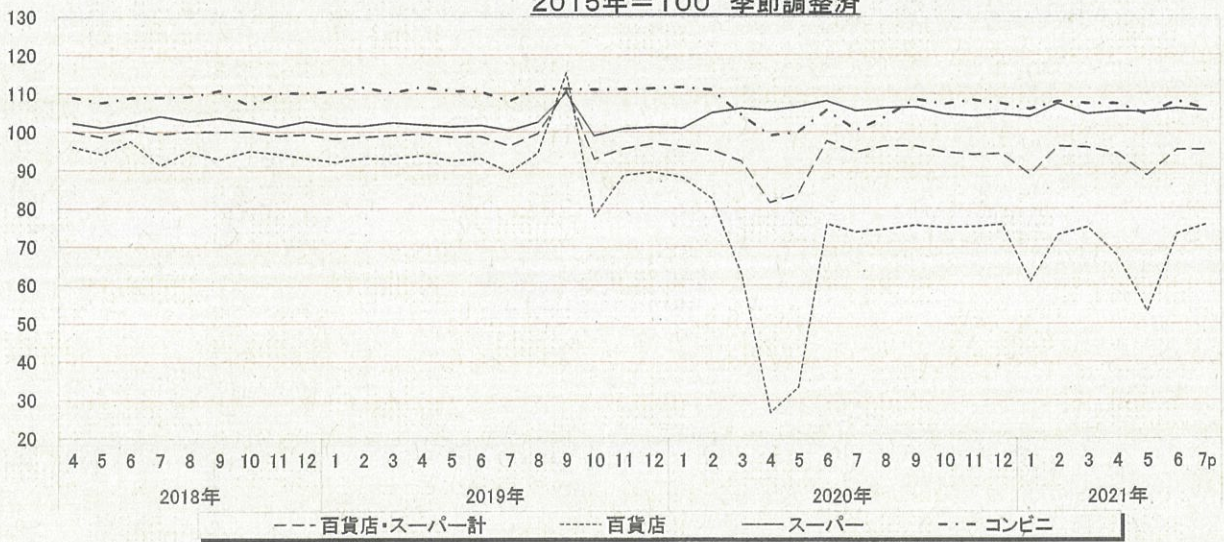


管内百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額指数(全店ベース)
2015年=100 季節調整済



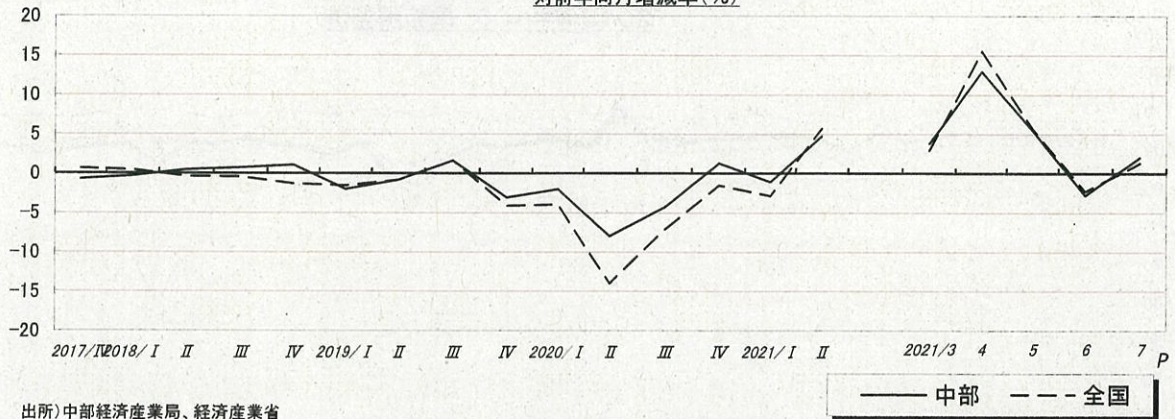
出所) 中部経済産業局

全国百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額指数(全店ベース)
2015年=100 季節調整済



出所) 経済産業省

管内百貨店・スーパー販売額(既存店ベース)
対前年同月増減率(%)



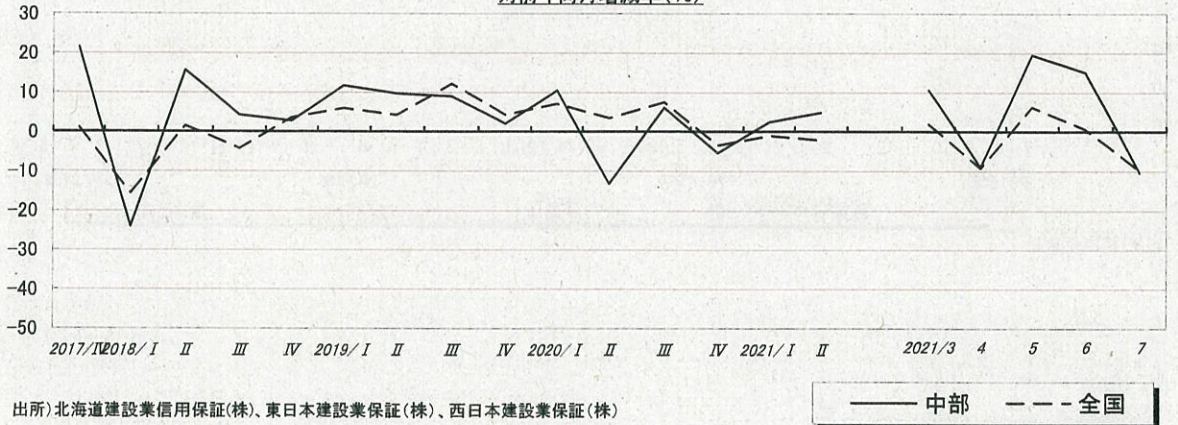
出所) 中部経済産業局、経済産業省

管内乗用車新規登録・届出台数(含む軽)
対前年同月増減率(%)



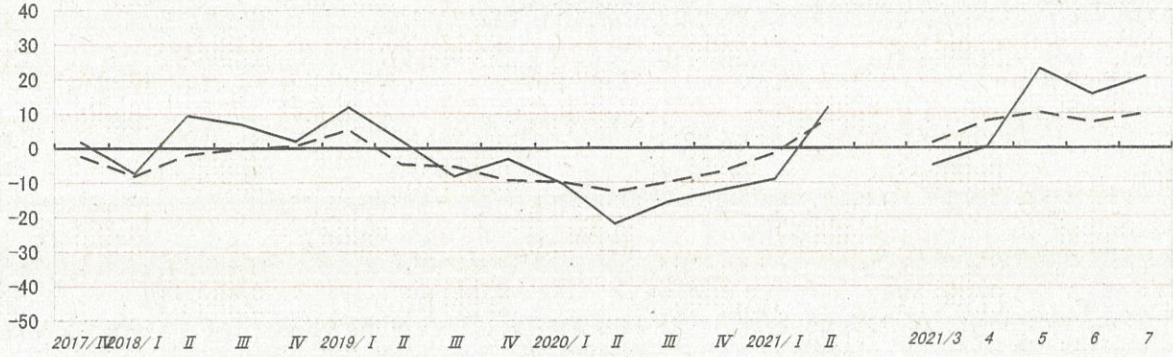
出所) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

公共工事請負金額
対前年同月増減率(%)



出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

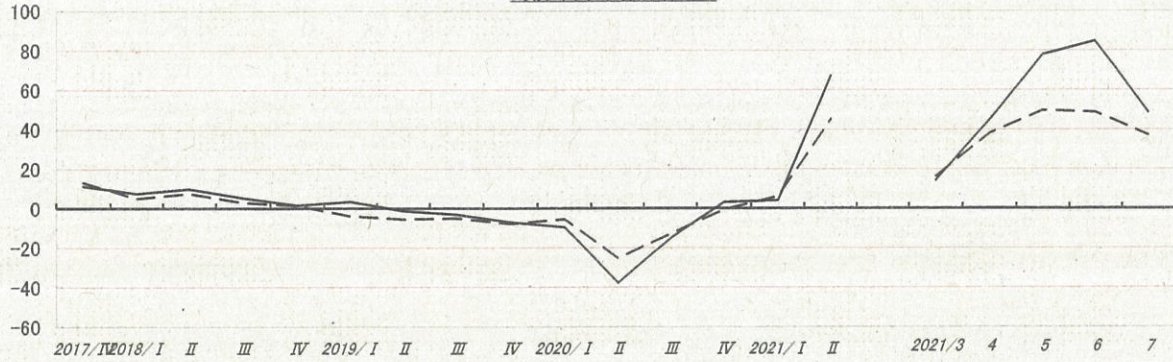
新設住宅着工戸数
対前年同月増減率(%)



出所)国土交通省

— 中部 - - - 全国

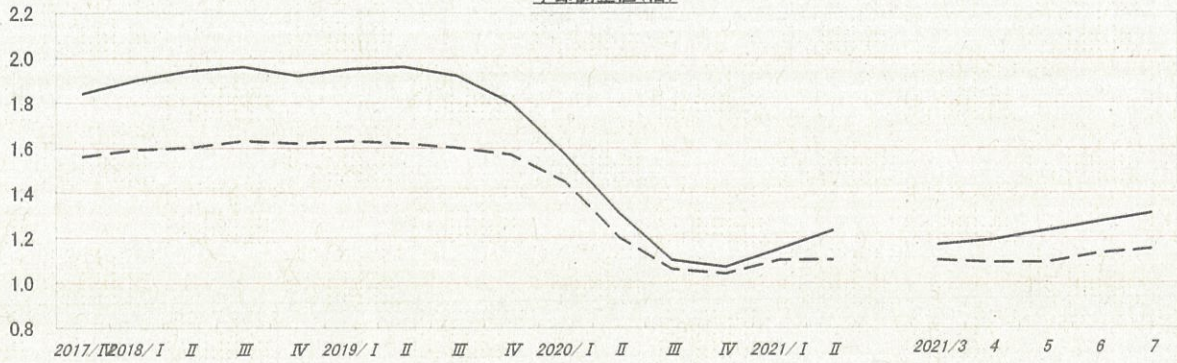
名古屋税関管内輸出通関額(円ベース)
対前年同月増減率(%)



出所)名古屋税関、財務省

— 名古屋税関管内 - - - 全国

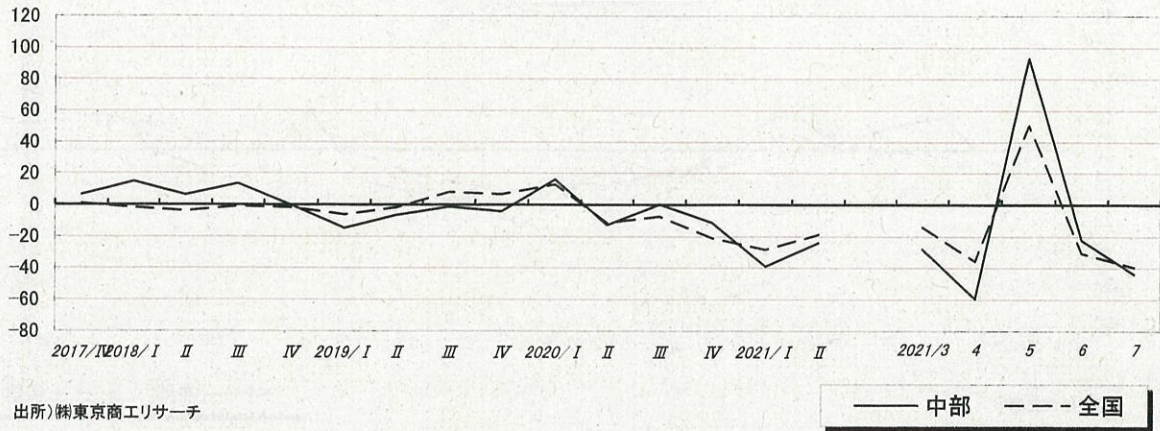
有効求人倍率
季節調整値(倍)



出所)富山労働局、石川労働局、岐阜労働局、愛知労働局、三重労働局、厚生労働省

— 中部 - - - 全国

倒産件数
対前年同月増減率(%)



消費者物価指数(総合:除く生鮮食品)
対前年同月増減率(%) 2020年基準

